

# NEWS RELEASE

2008年11月6日  
コベルコ建機株式会社

## コベルコ建機 2008年9月中間期 決算概要

### 【2008年9月中間期の概況】

国内の建設機械市場は、低調な公共投資、民間住宅投資の冷え込みに加え、比較的堅調だった民間設備投資に関しても投資意欲の減退が顕著になり、厳しい状況となりました。また、中古車輸出の不振にともなう更新需要の停滞などが重なり、油圧ショベルの総需要は前年同期比で2割強下回る低水準なレベルに推移しました。

海外の建設機械市場においては、米国サブプライムローン問題に端を発する金融不安が、世界各国に飛び火し、欧州の建設需要の減少も顕在化してきました。右肩上がりの旺盛な需要に支えられてきた中国市場は、四川大地震による経済損失や沿海部における住宅ブームの沈静化等もあり、伸び率は若干減少したものの、前年比3割強の伸びを示しました。また、直接的なサブプライムローン問題の影響が少なかった東南アジア市場は、総じて堅調に推移しました。

コベルコ建機グループは、日・米・欧の主要3極の需要が低下する中、低燃費型の新モデルが好評で、比較的堅調に推移した中国、東南アジア市場での顧客ニーズも確実に捉え、国内・海外で売上高を前年同期より伸ばすことができました。

本年夏には、タイの油圧ショベル一貫生産工場が、アセアン市場の生産拠点として、稼働を開始致しました。中国では、本年6月に、都市計画に基づく成都工場の移転に向けた基礎工事も始まり、海外需要地の生産体制確立に、ほぼ目処をつける事が出来ました。

一方、原材料価格の高騰による生産コスト上昇の影響を緩和すべく、販売価格の改定に努めましたが、急激なコストアップを解消するには至りませんでした。

これらの結果、2008年9月中間期(2008年4月～2008年9月)の業績は、以下の通りとなりました。

< 2008年9月中間期の実績 > {単位:百万円、( )内は前年同期比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	2008年9月中間期	156,573 (+8.6%)	7,265 (-18.8%)	7,051 (-30.4%)	1,763 (-68.2%)
	2007年9月中間期	144,069	8,956	10,137	5,561

小数点以下切捨て

連結の売上高は、国内事業が534億円(前年同期比 4.4%)、海外事業が1,030億円(同 +17.0%)で、全体としては1,565億円(同 +8.6%)となりました。

連結売上高の海外比率は65.8%となり、前年同期より更に比率が高まりました。

## 【2008年度上期の事業別状況】

### 国内事業

国内向けにおいては、改正建築基準法や道路特定財源の見直しの影響もあり、公共投資、民間建築投資、民間設備投資の三本柱が冷え込みました。加えて、原油価格や資材価格の高騰などが重なり、新たな投資への不安心理が顕著になり、販売台数は前年同期比で大幅減となりました。

尚、当社商品の低燃費性が徐々に認知され、先般、『大幅な低燃費と低騒音を実現』したことによりグッドデザイン賞も受賞いたしました。

販売環境が厳しさを増してくる中、値上げにも努力してまいりましたが、急激なコストの上昇分を十分に転嫁するには至りませんでした。

### 中国事業

比較的堅調な中国においても、前年同期比で四半期ごとの需要動向を比較すると第1四半期が+53%、第2四半期が+13.2%、第3四半期が+9.8%と総需の伸びが鈍化してきています。実質GDP(国内総生産)も、2003年以降、二桁の伸び率が続いていましたが、直近6月-9月には+9%に低下するなど、景気減速の兆しも出てきました。本年5月には、四川大地震に直面いたしましたが、幸い大きな打撃を受けることなく順調に事業活動を再開させることが出来ました。6月には、成都事業拠点の移転の為、整地作業を開始し、現在基礎工事を行なっています。震災復旧段階から、徐々に復興需要に移行していくと想定され、万全な体制で需要を取り込んでまいります。

原材料価格の高騰を背景にした価格値上げも行ないながら、総需の伸びを上回る販売台数を確保することが出来ました。

中国政府は、柔軟な財政・金融政策で景気刺激を行ないつつあり、また農地改革や農村部の賃金上昇などによる消費の押し上げも起こりつつあり、不安要素もあるものの、比較的順調な成長をしていくマーケットとして期待しています。

### 海外事業(中国事業を除く)

海外においては、当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開に取り組みました。APACエリアのうち、東南アジア地域では、生産拠点と位置づけているタイの油圧ショベル一貫生産工場が、本年夏に稼働を開始いたしました。東南アジア諸国は、米国発のサブプライムローン問題に関連した直接的な被害は少なく、総需が前年同期比で5割程度増加しました。

また、欧州地区においては、今期、総需が前年同期比で2割強減少しました。

重機の輸出は総じて堅調でしたが、米国・欧州の減少を中国・東南アジア、そして他の新興国が補完した形になりました。

## 【今後の重点課題と2008年度の見通し】

08年度下期は、米国だけでなく、欧州、日本、中国でも住宅投資の冷え込みが続くことが予想されます。住宅投資だけでなく、広範囲に経済活動が失速する可能性が出てきています。原油価格の低下が続けば、メリットがある反面、資源開発や代替エネルギー開発などに影響していく事が予想されます。為替の変動や原材料価格の動向も懸念されます。

好調であった東南アジア地区も、足元では、需要を牽引していたインドネシアのパーム椰子事業、ロギング(森林伐採)事業、マイニング(鉱山開発)分野のうち、マイニングを除く2分野では需要が減退してきています。さらに、世界的な金融混乱の余波を受けた銀行の貸し渋りにより、ローン機能が低下してきており、販売活動が停滞してきている為、下期は悪化していく事が懸念されます。

また、欧州地区において、足元では金融不安による実需の低下が顕著になってきています。これまで原油・資源需要を背景に好調だったロシアに関しても、グルジア紛争の影響などがあり需要が急激に減退してきています。

世界経済は、減速から後退に移行しつつあります。世界各国では、現在、金融不安払拭の為の対策が行なわれていますが、その次には、波及効果の大きい公共投資やあらたな需要喚起策が打ち出されることを期待されています。

この様な不透明で、かつ激動する事業環境の中、下期は既に収益環境が悪化してきており、今後ますます厳しくなっていくと考えられます。コベルコ建機グループでは、各エリアで顧客ニーズを的確にキャッチアップし、低燃費・高品質商品の拡販に注力するとともに、価格改定の努力も継続してまいります。生産面においては、高騰した原材料価格の見直し、生産の効率化の徹底や、あらゆる工程の再点検をしながら総コスト削減に注力いたします。

現在の厳しい経済環境への対応をしていながら、事業の永続的発展を図るべく、次期中期計画(2009年～2011年)の策定作業を行なってまいります。

### < 2008年度通期の見通し >

{単位:百万円、( )内は前年度比}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期連結見通し	325,000 (+15.3%)	8,800 (38.9%)	7,500 (51.8%)	1,000 (87.1%)
前期連結実績	281,751	14,420	15,587	7,754

(2008年度下期における為替レート前提: 1米ドル=100円、1ユーロ=135円)

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

### 会社概要

社名	コベルコ建機株式会社
英社名	KOBELCO CONSTRUCTION MACHINERY CO.,LTD.
創立	1999年10月1日
本社所在地	東京本社:東京都品川区東五反田2-17-1 (代表TEL:03-5789-2111)
資本金	160億円 (株)神戸製鋼所 80%、CNHグループ 20%
代表取締役	小谷 重遠(こたに しげとお)
事業内容	建設機械、運搬機械の製造、販売並びにサービス
ホームページ	<a href="http://www.kobelco-kenki.co.jp">http://www.kobelco-kenki.co.jp</a>

## 平成21年3月期 中間決算業績概要

会社名	コベルコ建機株式会社		
代表者	代表取締役社長	小谷 重遠	
問合せ先責任者	理事 企画管理部長	三木 健	TEL: 03(5789)2111
中間決算取締役会開催日	平成20年10月28日		
親会社名	株式会社 神戸製鋼所 (当社株式の保有比率: 80%)		
	CNH Global N.V. (当社株式の保有比率: 20%)		

## 1. 平成21年3月中間期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	156,573	7,265	7,051	1,763
19年9月中間期	144,069	8,956	10,137	5,561
20年3月期	281,751	14,420	15,587	7,754

	一株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	%	%	%
20年9月中間期	5 50	6.1	5.5	4.6
19年9月中間期	17 37	19.6	8.8	6.2
20年3月期	24 23	13.4	6.7	5.1

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	252,717	63,658	22.5	198 93
19年9月中間期	228,073	62,948	24.8	196 71
20年3月期	232,340	63,026	24.7	196 95

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	3,800	256	8,690	25,662
19年9月中間期	1,976	7,210	5,001	23,435
20年3月期	7,334	13,744	4,410	20,880

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結(通期)	325,000	8,800	7,500	1,000

\*上記の予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。